

【長崎市地域包括ケアシステム推進ロードマップ】 ※新しい「地域包括ケアシステム評価指標」対応版

資料5

項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	第8期計画			第9期計画		
				2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)
A 医療	医療と介護の連携推進	2026年度 (令和8年度)	在宅医療と介護連携に求められる4つの場面(日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り)について目指す姿を設定し、課題解決に向けて取り組む中で、優先的な取組みを明確にし、在宅医療と介護の推進を図る。	・多職種研修 ・在宅医療講座	課題解決のための取組みの推進	検証	・多職種研修 ・医師向け在宅医療講座 ・病院向け在宅医療説明会	在宅医療と介護連携に求められる4つの場面(日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り)ごとの研修等による連携の推進	
	人生会議(ACP)の普及啓発	2026年度 (令和8年度)	高齢者だけでなく若い世代など幅広く市民に対して人生会議(ACP)の普及啓発を実施することに加え、専門職においても研修等を充実し、市民・専門職双方から人生会議(ACP)の取組みを推進します。	看取りの対応の課題把握 人生会議(ACP)の普及啓発 元気なうちから手帳の普及啓発	課題解決のための取組みの推進	検証	市民・専門職双方への人生会議(ACP)・元気なうちから手帳の普及啓発 施設を含めた看取りの推進		
B 介護	自立支援・重症化防止	2026年度 (令和8年度)	高齢者の主体的な通いの場において、口腔や栄養等の専門職の助言・指導を充実させるとともに、在宅支援リハビリセンターを中心にリハビリテーション専門職等が行政、地域包括支援センターと連携しながら、新しい仲間づくりや楽しみとなるような生きがい活動の場への参加を働きかける。	介護従事者との同行訪問、ケアプランへの相談・助言 介護従事者への自立支援に向けた研修会の開催	検証	介護従事者との同行訪問、ケアプランへの相談・助言 通いの場における口腔・栄養を含めたリハビリテーション専門職の支援の充実 自立支援に向けたリハビリテーション専門職と介護従事者との連携強化			
	介護人材の確保	2026年度 (令和8年度)	若い世代を対象に、介護職が将来の職業選択の一つとなるように、福祉・介護の仕事に対する理解促進やイメージアップに繋がる取組みを関係機関と連携しながら推進するとともに、新たな将来の介護人材を担う子どもたちに、体験学習や職業講話を通して意識の醸成を図る。	介護従事者に対する医療面の研修会の開催 元気高齢者や中高年を対象とした就労機会の確保、各種ボランティア養成	検証	介護従事者に対する医療面の研修会の開催 元気高齢者や中高年を対象とした就労機会の確保、各種ボランティア養成			
C 保健・予防	住民が参加できる居場所の確保	2026年度 (令和8年度)	高齢者が趣味活動等を通じて積極的に社会参加し、生きがいを持った日々を過ごせるよう、活動の場の提供と整備の支援を行う。高齢者ふれあいサロン等へリハビリ専門職を派遣する等住民主体の介護予防を推進する。	リハビリ専門職によるサロン等への支援	検証	リハビリ専門職によるサロン等への支援			
	保健事業と介護予防の一体的取組み	2026年度 (令和8年度)	高齢者の心身の多様な課題に対する支援を行い、介護予防を進めるために、庁内関係部局と連携し、医療・介護双方の視点から、疾病予防・介護予防・健康づくりの一体的実施を図る。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた体制の検討		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組み			
D 住まい・住まい方	住環境の整備	2026年度 (令和8年度)	・退院時のみならず、住環境整備へのリハビリ専門職の関与を推進(在宅支援リハビリセンターの活用等) ・高齢者自身が自身に見合った住まいの選択ができるよう、市民への普及啓発を推進する。	リハビリ専門職による住環境整備への相談・助言 高齢期の住まい方に関する普及啓発	検証	リハビリ専門職による住環境整備への相談・助言 高齢期の住まい方に関する普及啓発			
	高齢者が住み続けられる住まいの整備	2026年度 (令和8年度)	医療や介護サービスが整った地域に高齢者向け住宅を整備すると共に、介護が必要になってもできる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域密着型サービスを中心に基盤整備を推進する。	・小規模多機能型居宅介護の整備数 6事業所 ・認知症対応型共同生活介護 3事業所及び増員分 ・特定施設入居者生活介護 125人分 ・介護老人福祉施設 70人分 ・高齢者向け住宅の整備の検討	検証	・小規模多機能型居宅介護の整備数 3事業所 ・認知症対応型共同生活介護 3事業所及び増員分 ・特定施設入居者生活介護 100人分 ・地域密着型介護老人福祉施設 87床分 ・高齢者向け住宅の整備の検討			

